

# 第1分科会「地域の連携・協働の仕組みづくり」

## 〔討議の視点〕

学校・家庭・地域・企業・関係団体等が一体となった教育環境づくりについて

## 〔討議の柱〕

- 1 社会教育委員としての取組を進めるために重要なキーパーソンについて
- 2 社会教育委員の活動を進める基になる研究調査の取組について

〔事例発表者〕	1 大分県杵築市社会教育委員	藤田 千鶴
	大分県杵築市教育委員会生涯学習課主任	岩尾 基広
	2 熊本県菊池郡大津町社会教育委員	伊東 祐紀
	熊本県菊池郡大津町生涯学習課係長	小原 富雄
〔助言者〕	熊本県生涯学習推進センター審議員	上杉 奈緒子
〔司会者〕	大分県教育庁社会教育課主任社会教育主事	石井 圭一郎
〔記録者〕	宮崎県教育庁生涯学習課社会・家庭教育担当主査	上原 和美
	宮崎県教育庁北部教育事務所家庭・地域教育担当社会教育主事	山腰 孝幸
〔分科会責任者〕	宮崎県社会教育委員連絡協議会理事	中島 淳祐
〔会場総括〕	宮崎県宮崎地区社会教育委員連絡協議会委員	去川 保弘
〔分科会事務局〕	宮崎県教育庁生涯学習課課長補佐	長峯 勝志



## 発表要旨

### 1 発表1「社会教育と福祉との連携」

大分県杵築市社会教育委員 藤田 千鶴

杵築市の山香地域（旧山香町）では、過疎化、少子高齢化、核家族化、人間関係の希薄化等が大きな課題となっており、「地域の子を自分たちで育てる」という柱の下、地域と学校、家庭が連携し協働する小さな町ならではの事業を実践している。

放課後子ども教室と福祉部局開設の放課後児童クラブが連携した「いきいきクラブ」では、児童クラブの指導員が週1回各学校で様々な活動を実践、老人クラブや地域人材が参画している。公民館と放課後児童クラブが連携した「夏休み公民館学校」は女性団体、退職校長会等が参加し、地域作りの拠点にもなっている。夏休みに知り合った仲間や高齢者と交流する「山香っこ季節のお楽しみ会」も実施している。

放課後児童クラブは母親たちの自主活動として開始、後にNPO法人化し、親の悩みやストレスの解消、安全な遊び・学びの場の提供、親同士の連携等に繋がった。

福祉部局と社会教育が互いの欠点を補い合い、利点を生かして連携することで、ネットワークの拡大や人材活用、生き甲斐創出等に繋がり、子育て支援の視点から社会教育に求められるものが見えた。地域の課題の解決にも有効だと考えている。

学社連携・融合が叫ばれているが、継続的なプログラム、幼児期から繋がっていく事業展開が必要であり、福祉部局と社会教育の「社福連携」が不可欠である。今後、社会教育主事や社会教育の予算の確保、福祉と連携した事業の見直しが必要である。

### 2 発表2「学校・家庭・地域・行政の連携活動による教育環境づくり」

熊本県大津町社会教育委員 伊東 祐紀 大津町生涯学習課係長 小原 富雄

大津町社会教育委員会は、各種団体のリーダーによる様々な分野の情報収集が強みである。諮問によらない自主的な活動をと考え取り組んだ3年間の活動を報告する。

平成21年、小学校の旧校舎に町の史料があるのを発見し、歴史学習や文化財保護活動、伝統工芸の制作・展示等ができる施設の必要性を提言、歴史文化伝承館の開館に繋がった。様々な伏線があり、提言が火を付けた成果と捉えている。

翌年は、地域の教育力を学校へ、そして生徒たちの実践活動としてそれを地域に返すのが学社融合と考え、中高生のボランティア活動の実態を調査、教育委員会に提出した。生徒会等に限られていたボランティア活動も、現在は浸透しつつある。次に学校支援の実態を調査し、校内の組織作り等、推進の例示をするとともに、行政に町としての組織作り、啓発等の提言を行った。研究指定校の取組は各学校の参考になった。

行政はこれらの提言を受けて、NIEを地域活動や職員研修に取り入れた地域NIE、地域参加型の学校行事を行うなど「教育の日」の充実・周知、部局と連携し社会教育委員も中核的な役割として参加する青少年育成町民会議の活用に取り組んでいる。

課題として、今後様々な分野で幅広いボランティア活動が期待されること、学校支援事業の継続のため、無理せず続けられる組織作りと取組が必要なことが挙げられる。

## 質疑応答

### 1 発表1について

- Q 連携における責任の所在、家庭の問題があるなど気になる子への対応は？ 参加できない家庭や保護者もいるが、親の悩みの解決例があれば教えてほしい。〔熊本県〕
- A 責任の所在は公民館である。小規模校が多く、先生方とフランクに話し合い、気になる子や家庭環境への対応をスムーズに行えるようにしている。迎えにくる保護者と接する機会も増え、集団による対話で多方面から考えることができる。〔発表者〕
- Q 夏休み公民館学校は何年目か？ 予算は？ 自治公民館では行っていないのか？ また、スポーツ少年団等、参加する児童の実態は？〔宮崎県〕
- A 8年目で、国・県の補助金をボランティア謝金や教材費にしている。施設は農業環境改善センターのみで幼児～小学校低・中学年が多い。高学年は少ないが、クラブがない日や希望する教室の日は保護者が家にいても参加する子もいる。中・高・大学生のジュニアリーダーが公民館へ戻ってきて活動する例もある。〔発表者〕
- Q 立ち上げにおける組織作りの問題点等についてうかがいたい。〔宮崎県〕
- A 認知度が低く浸透させるのに何年もかかった。最初は公民館との視点やねらいのずれがあり、ボランティアも少なかった。定着して4年位で、ボランティア毎の会議も開き、改善の話し合いを持つなど年々スムーズになっている。〔発表者〕

### 2 発表2について

- Q 予算面、町としての組織、特別部会について教えてほしい。〔宮崎県〕
- A 既存の青少年育成会議の構成を変え、校区育成部会と健全育成部会の真ん中に町民会議、その下に中学校区の実行委員会を置いた。県の学校支援地域本部事業と放課後子ども教室の補助事業として、活動費のみ計上している。〔発表者〕
- Q 地域コーディネーターの他に学校コーディネーターがいるのか？ ボランティアは学校毎に募集しているのか？〔宮崎県〕
- A 学校コーディネーターが各校1～2名配置されている。募集は中学校区毎に部会を組み、校区内での手伝い等をしている。〔発表者〕
- Q 3回の定例会の他に、会議の回数は増えているのか？〔熊本県〕
- A 自主活動・会議の他、必要に応じ社会教育委員長名で開き、1回目、経過報告、問題点の検討、提言の文言の確認で年3～4回だが、個人の調査研究の日数は不明。社会教育委員と教育委員会との意見交換の場を年1回設定している。〔発表者〕
- Q ボランティアの登録申請の窓口や組織は？ 地域コーディネーターはどのように選んでいるのか、また謝金は？〔大分県〕
- A 校区毎の募集をしている。各校コーディネーターをまとめる中学校区毎の統括コーディネーターは社会教育指導員として謝金はない。各校分は地域支援本部事業の補助事業だが、補助金がなくなったらボランティアでという話をしている。〔発表者〕

## 研究協議

- 1 討議の柱1について
- 2 討議の柱2について
- 3 全体的に

- ・テーマの基盤は子どもの健全育成であり、匿名社会からの脱却が不可欠ではないか。地域の繋がり・絆づくりが社会教育の原点であることを確認しておきたい。〔大分県〕
- ・横浜市教委が、成績表を家庭で事前チェックする依頼をしたという記事を見て唖然とした。連携により、各団体の役割・責任が曖昧になってきているのでは。〔宮崎県〕
- ・活動を進めていく上で、お年寄りの住所や名前を教えてもらえず、一人暮らしの老人を活動に誘うのに苦戦した。一方で、学校の協力もあるが、先生ももっと活動を見てほしいという思いがある。多忙で余裕がないのだろう。批判するのではなく、いいと思うことをやっていって氷が溶けていくようになればいいと思う。〔発表者〕
- ・子どもの育成は学校、家庭、地域の大きな願いである。学校と地域、どちらの敷居が高いのか、うまく連携できていないと感じていた。地域の方が学校に来て、子が地域に出て、繋がりを作っていくのが学社融合の究極のねらいだと思う。〔発表者〕
- ・連携には意見交換、補足、参画、協働、融合と様々なレベルがあるが、上位概念の統合までいくのが連携の目的だと思う。〔大分県〕
- ・独居老人の問題は、実際に地域の中で老人会や民生委員会との連携で解決できる。学校との連携では、空き教室を使った講座も行っており、PTAだけでなく繋がりができていく。本当の意味の連携をもっと深く追求していく必要がある。〔佐賀県〕
- ・学校の事例として、登下校の見守り、書道教室等、地域の方に育てられている。登館日（公民館登校日）を夏1回設定し、教員も参加して様々な活動を行っている。企業と連携した活動も実施している。中学校は対応に悩んでいるが、職場体験先との調整やNPOと連携したマネー講座、小テストのデータ管理等を行っている。〔宮崎県〕
- ・平成20年度「子どもへのまなざし運動」の中で、学校・家庭・地域・企業にそれぞれの視点・役割を設定し、企業については、職場体験や立ち番、声かけ等を実施してもらっている。企業のメリットも作って、現在約600社が登録している。〔佐賀県〕
- ・予算元が異なると連携が難しいのでは？各団体の特徴を知らないと連携できない。小学校等で、見守りの団体がこんなにあるという話をしている。また、学校との連携について、檉地区の町づくり協議会の教育連携部会には教員も入っており、行事に参加し指導に生かしている。防災訓練部会にも教員の協力を得ている。社会教育委員がコーディネーターの役割を果たし、各校のニーズにあった活動をしている。〔宮崎県〕
- ・予算は文科省の補助金で、内容や対象に合わせて厚労省の補助金も活用している。単独での予算はつきにくく、福祉部局との協力が大事である。〔発表者〕
- ・社福の連携について、福祉の部分を大切にしながら継続して行ってほしい。〔熊本県〕



## まとめ

学校・家庭・地域の教育力が弱体化し、それぞれの大きかった輪が小さくなっている。だからこそ連携や絆が重要で、地域の人・物・事をどう生かしていくかが課題である。

### 1 人について

今回の発表の中に、気付いた人が火をつけるという表現があった。気付いて動いた所に意味がある。問題の指摘は皆するが、動きはなかなかしない。動くと言責任の所在を広げざるを得ないが、現実はそうはいかない。気付く人を増やすことが必要である。

子どもの健全育成には、大人が自ら輝く姿を子どもに見せるのが一番の近道である。NPO協働センターのボランティアの青年が、町作りに取り組む原点は、高校時代に大人が真剣に地域のことを考えている姿を見たことだと語っていた。各団体で課題があるだろうが、何とかしたいという気持ち、その火が集まれば大きな松明になる。

### 2 物について

今回の発表は、どちらもばらばらだった取組や情報をまとめて繋ごうとしていた。同じ子育てで対象は同じ子どもであり、繋げる努力が必要である。点-inしているそれぞれが、それぞれの持ち分で頑張っているが、それを結びつければもっと大きな動きになる。もっと広げていく場所がある。

大津町の事例では、社会教育委員が課題に気づき、全員で動いて調査研究で一つにまとめあげたことが大きい。気付いても一人では動かない。集団になれば大きなうねりになる。できる所があれば、そこから始めるのが大事である。

### 3 事について

継続する仕組みをつくることが大事である。単発なら誰でもできるが、続けるには大変な努力がいる。新しいものを作るのは大変だが、今あるものをリニューアルして、どう組み合わせるかから始めれば、新たなことに繋がっていくのではないか。

県民カレッジで歴史系講座が人気である。出自を確かめたいという思いから、60歳を過ぎると自分が住んでいる地域に関心を持つようになる。大人自身が地域の歴史に目を向けることから、今後目指していく方向性が見えていくのではないか。社会教育委員がメスを入れ、火をつけ、大きなうねりとなるような活動を期待したい。

学校の教員については、自分も教員の経験があり、地域の方々の責任でしてほしいという甘えがあったことを地域に出て初めて知った。学校内の責任だけでなく、地域での責任も果たせるように、地域がいかに子どものことを考えているか、学校でもっと啓発をすることが必要である。行動することから始めるしかない。

小さくなった輪を情熱で大きくして元に戻すよう、戻らなければ新たな形となるよう頑張りたい。社会教育委員の力、パッションを持って、各地域の社会教育の振興に努めてほしい。